

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

第109号

2014年6月28日  
～7月11日

## 今号の内容

### 株式市場

・複数の市場が年初来高値を更新

### 債券市場

・債券市場はオーストラリアの債券利回りが低下

### 為替市場

・アジア・オセアニア通貨は対円で総じて堅調

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況

・アジオセ辞典／そこが知りたい／岡三アジオセ新聞



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

複数の市場が年初来高値を更新

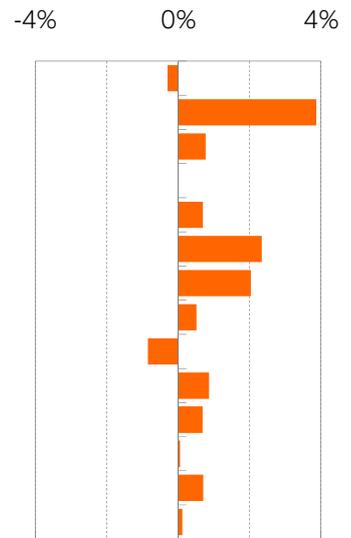
6月30日～7月11日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部の市場を除いて上昇しました。米国市場が過去最高値を更新した流れを引き継いだことに加え、中国の製造業購買担当者指数（PMI）が緩やかな景気拡大を示したことなどが好感され、香港、台湾、タイなどの市場が年初来高値を更新しました。その後、足元の株価上昇を受けて高値警戒感が強まったことから、7月中旬にかけては上値の重い展開となりました。

台湾は、米アップル社のiPhone新機種を巡る観測が浮上する中、電子部品株を中心に買いが優勢となり、堅調に推移しました。タイは、軍事政権による国有企業改革をはじめとする経済改革の進捗が好感され、強含みの展開が続きました。インドネシアは、7月9日に投票が行われた大統領選において、経済改革の推進を掲げているジョコ・ウィドド候補が勝利を収めるとの見方が強まり、ほぼ全面高の展開となりました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2014/7/11 現在）>

インデックス	7/11 現在	騰落率		
		6/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	25,024.35	-0.3%	10.6%	27.2%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,032.60	3.9%	4.5%	9.3%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,486.79	0.8%	1.1%	10.5%
韓国・韓国総合	1,988.74	0.0%	-0.4%	5.9%
シンガポール・ST	3,293.73	0.7%	3.0%	1.4%
タイ・SET	1,518.01	2.3%	9.3%	4.9%
台湾・加権	9,495.84	2.0%	6.6%	16.1%
中国・上海総合	2,046.96	0.5%	-3.9%	-1.3%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	5,100.59	-0.8%	0.2%	11.9%
フィリピン・フィリピン総合	6,901.09	0.9%	4.6%	7.7%
ベトナム・VN	582.77	0.7%	-3.0%	20.3%
香港・ハンセン指数	23,233.45	0.1%	1.0%	8.4%
香港・ハンセン中国企業株（H株）	10,379.61	0.7%	1.5%	8.7%
マレーシア・FTSEマレーシアKLCI	1,883.15	0.1%	1.6%	5.7%

<6/27 比の騰落率>



債券市場

Bond

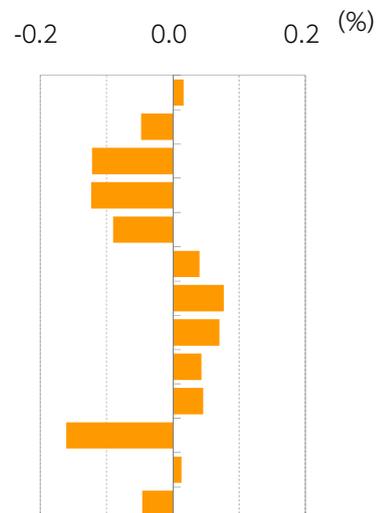
債券市場はオーストラリアの債券利回りが低下

6月30日～7月11日のアジア・オセアニア地域の債券市場は、5月の小売売上高が悪化したオーストラリアの債券利回りが低下（価格は上昇）しました。一方、台湾では、6月の消費者物価指数（CPI）が、市場予想を上回る上昇率となったことから、利回りが上昇（価格は下落）しました。なお、この期間では、マレーシア中央銀行が、政策金利を0.25%引き上げて3.25%としましたが、利上げは事前に予想されていたため、市場の反応は限定的でした。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2014/7/11 現在）>

発行国	利回り（%）	変化幅		
		6/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	8.65	0.02	-0.32	0.90
インドネシア	7.81	-0.05	0.20	0.58
オーストラリア	2.83	-0.12	-0.56	-0.17
韓国	2.77	-0.12	-0.38	-0.33
シンガポール	1.11	-0.09	-0.31	0.20
タイ	3.18	0.04	-0.07	-0.21
台湾	1.24	0.08	0.15	0.19
中国	3.95	0.07	-0.24	0.57
ニュージーランド	4.14	0.04	-0.13	0.63
フィリピン	4.04	0.05	0.30	0.71
ベトナム	7.01	-0.14	-0.33	-1.29
香港	1.41	0.01	0.03	0.13
マレーシア	3.70	-0.05	0.06	0.33

<6/27 比の変化幅>



## 為替市場

Currency

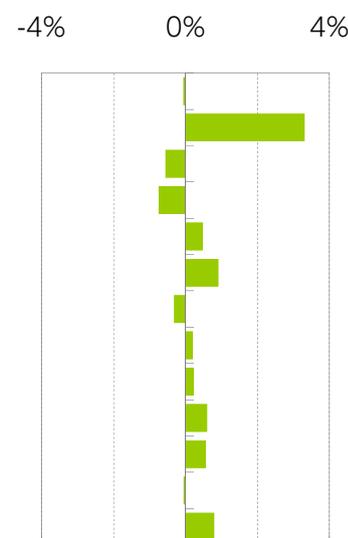
## アジア・オセアニア通貨は対円で総じて堅調

6月30日～7月11日の為替市場は、アジア・オセアニア通貨が対円で総じて堅調な動きとなりました。7月3日に発表された6月の米雇用統計は市場予想を上回る改善を示しましたが、その後の米金利が低下する動きとなったことなどを背景に、市場参加者の高金利通貨志向が続く展開となりました。特に、インドネシア・ルピアは、7月9日に大統領選挙の投票を終え、ジャカルタ州知事のジョコ・ウィドド氏が優勢と伝えられる中、新大統領の下でインフラ整備や財政改革が進展するとの期待が高まったこともあり、対円で大幅に上昇しました。

## &lt;各為替レート (対円) の騰落率 (2014/7/11 現在) &gt;

国・通貨	対円レート	騰落率		
		6/27 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.69	-0.1%	0.3%	2.1%
インドネシア・ルピア	0.87	3.3%	-1.9%	-12.0%
オーストラリア・ドル	95.09	-0.6%	-0.4%	4.6%
韓国・ウォン	9.93	-0.7%	1.5%	12.9%
シンガポール・ドル	81.58	0.5%	0.2%	3.8%
タイ・バーツ	3.15	0.9%	0.2%	-0.9%
台湾・ドル	3.38	-0.3%	0.1%	1.9%
中国・人民元	16.34	0.2%	-0.1%	1.3%
ニュージーランド・ドル	89.24	0.2%	1.1%	14.8%
フィリピン・ペソ	2.33	0.6%	1.8%	2.0%
ベトナム・ドン	47.87	0.6%	-0.6%	2.7%
香港・ドル	13.07	-0.1%	-0.2%	2.5%
マレーシア・リンギット	31.85	0.8%	1.5%	1.8%

## &lt;6/27 比の騰落率&gt;



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォンは100倍、ベトナム・ドンは10,000倍して表示。

## 各国の状況

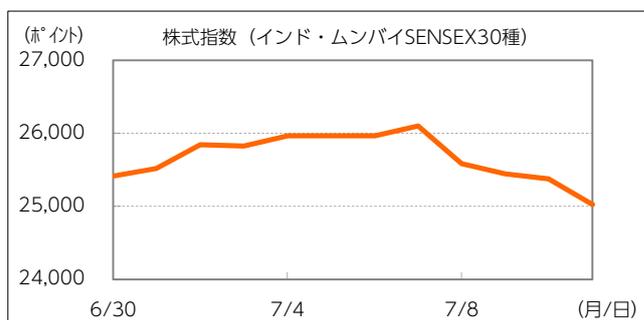
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インド

India



HSBCが発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.5で、5月の51.4から上昇。新規輸出受注が急増し、サブ指数である生産指数が上昇。内需は引き続き弱く、雇用の伸びを抑えている状況。PMIは50が景況の改善・悪化の節目となっている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧ください。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

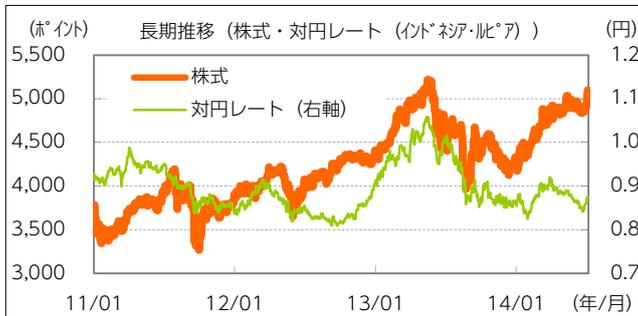
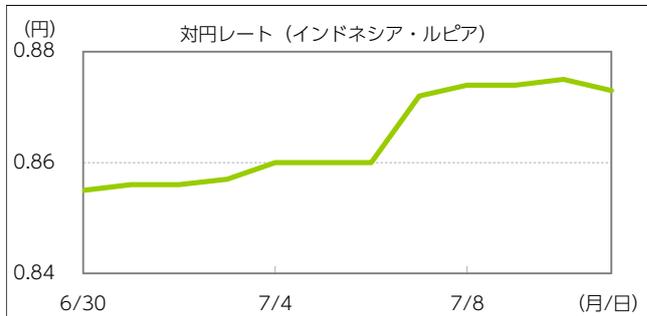
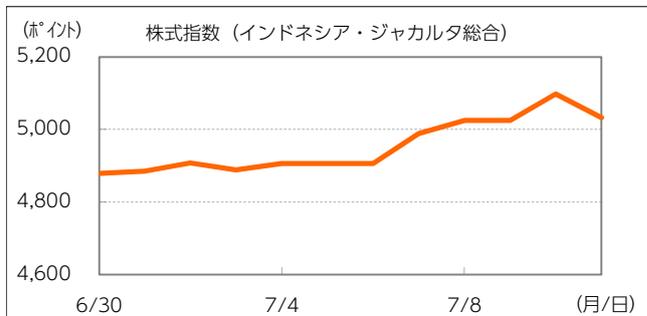
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア

Indonesia

統計局の発表によると、5月の貿易収支は7,000万米ドルの黒字となり、20億米ドルの大幅赤字だった4月から小幅ながら黒字転換した。またインフレ率もやや沈静化。今回の統計はほぼ市場予想通りだったこともあり為替相場に大きな動きはなかった。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

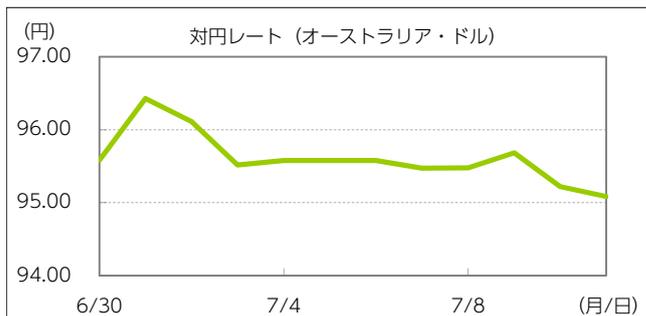
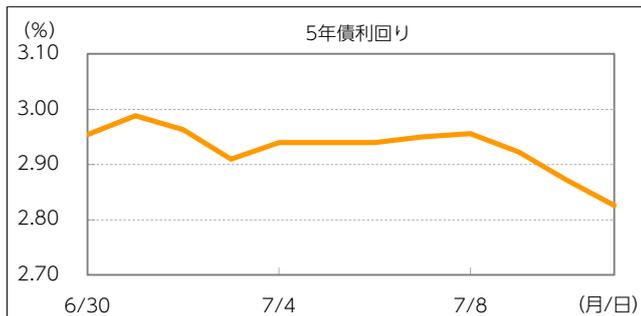
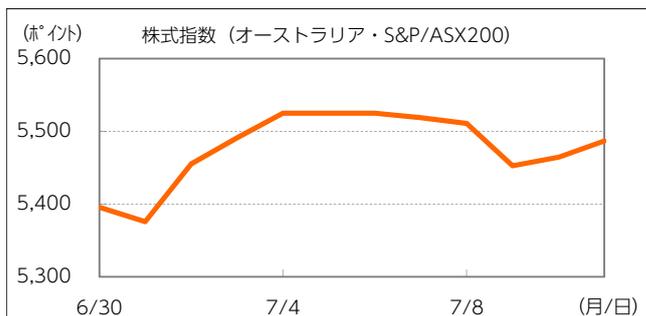
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア

Australia



中央銀行のステーブンス総裁は3日、設備投資が上向いている兆しがあると指摘、国内経済の成長が今後数年で加速する余地があるとの認識を示した。しかし、見通しはまだしばらく不透明とも述べた。



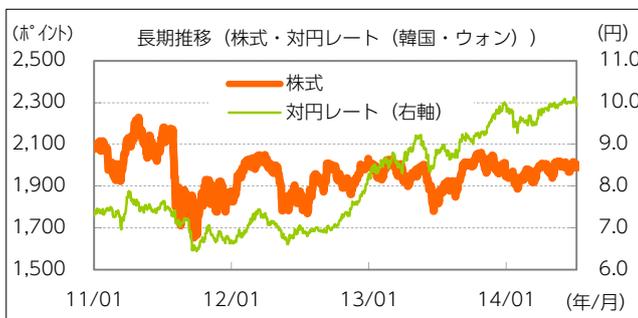
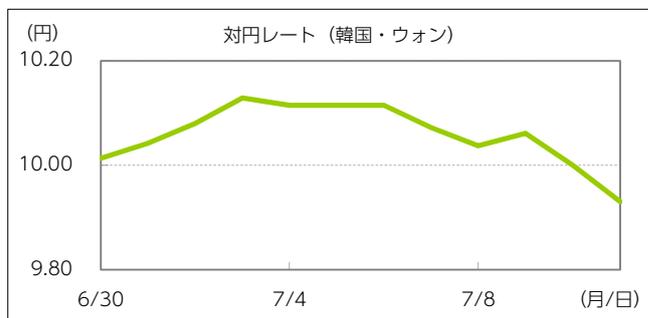
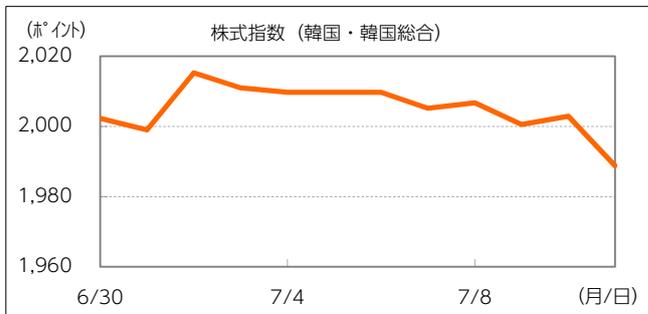
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



6月の輸出（暫定値）は前年同月比2.5%増の478億4,000万米ドルだった。一方、輸入は4.5%増の425億5,000万米ドルで、貿易収支は52億9,000万米ドルの黒字となった。同国の輸出統計は、大幅な減少となった前月から持ち直したものの市場予想を大きく下回り、経済失速懸念が強まっている。



※韓国・ウォンは100倍して表示

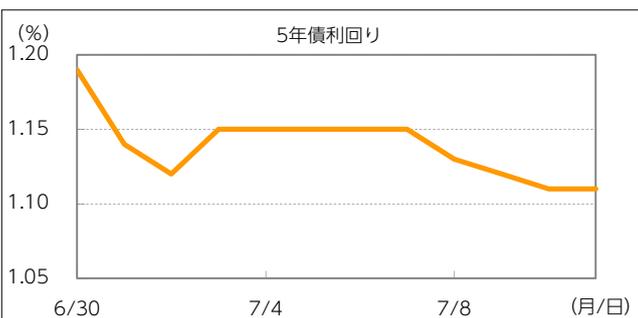
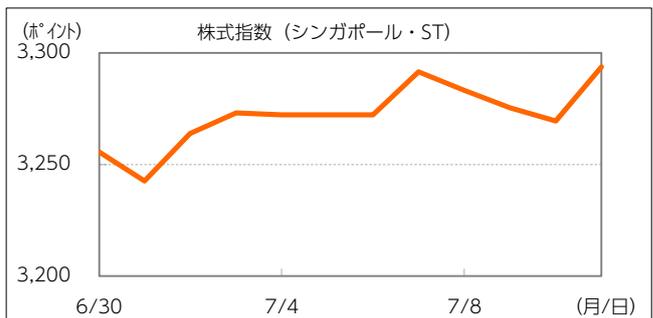
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



9日付のストレーツ・タイムズによると、5月の国内向け銀行貸出残高が前年比13%増加した一方、預金残高が0.7%減少となったことがわかった。これにより貸出し・預金比率は111%と、アジア通貨危機以降、最も高い水準となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

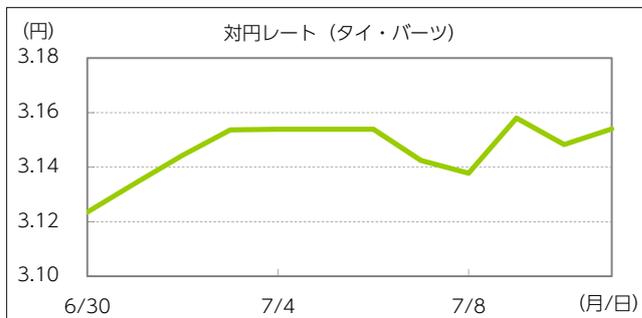
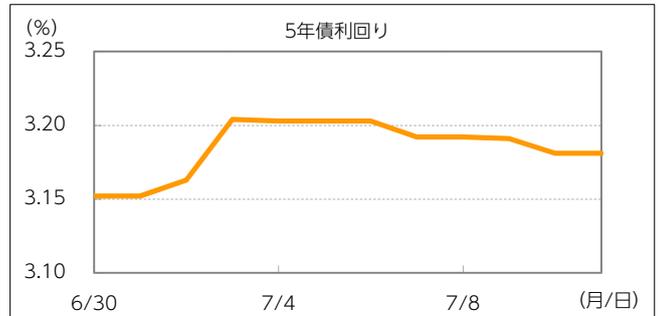
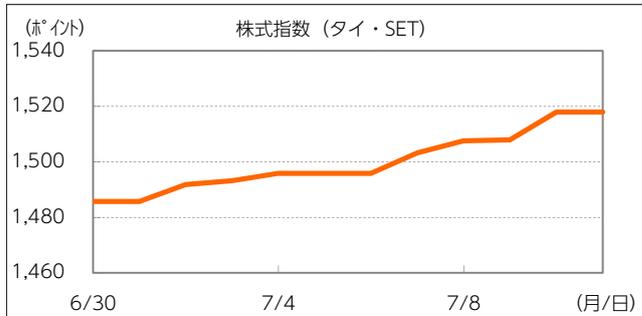
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



中央銀行が30日発表したデータによると、5月の経常収支は6億6,400万米ドルの赤字となり、前月から赤字幅がやや拡大。中銀は、生産と消費が5月に「回復の兆候を示し始めた」とする一方、第2・四半期の国内総生産（GDP）伸び率については前四半期比で1%を上回る見通しであると述べ、2四半期連続のマイナス成長は回避できるとの見方を示した。

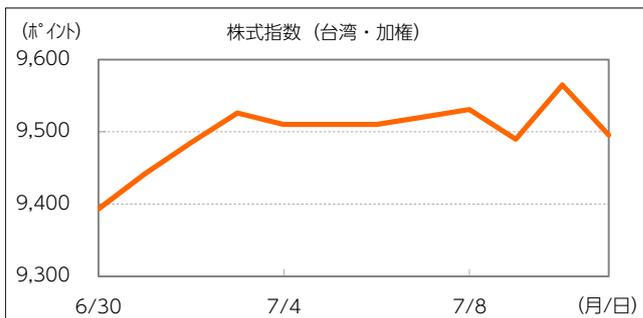


## 台湾

Taiwan



行政院主計総処が8日発表した6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比1.64%増の104.44となった。中でも外食費は同3.96%増と、上昇率が2009年2月以来で最高となった。CPIの上昇は肉類、水産物、果物や燃料費、電気代などが前年より高くなっていることに加えて、外食費および調理食品などの価格が上昇していることが要因と見られる。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

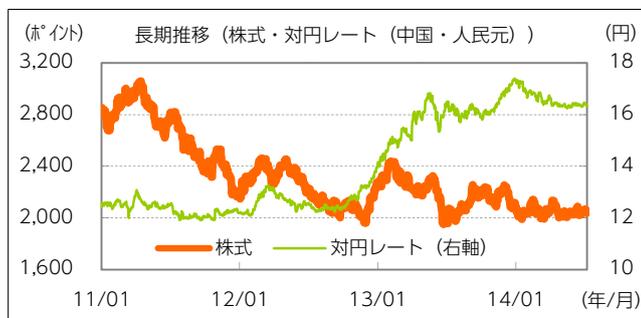
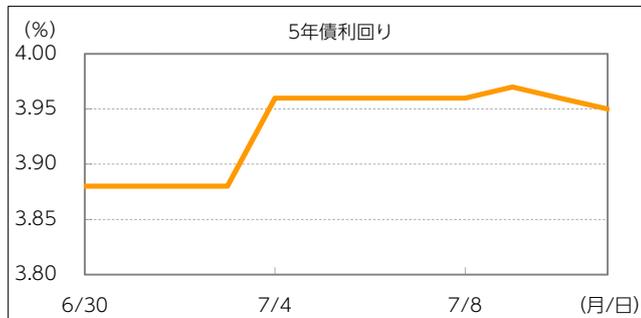
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



HSBC／マークイットが発表した6月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）改定値は50.7となった。半年ぶりに景気の拡大と縮小の節目である50を上回り、新規受注が急増した。政府の景気支援策で、経済安定化の兆しが強まっている。

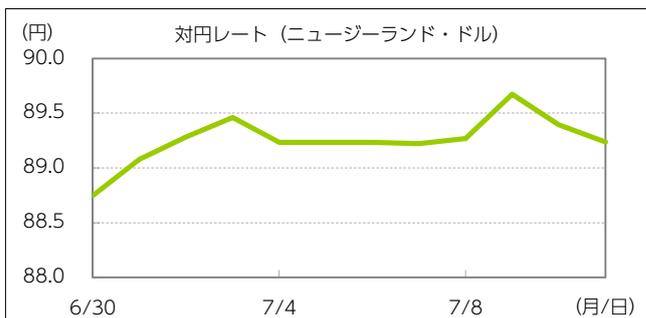
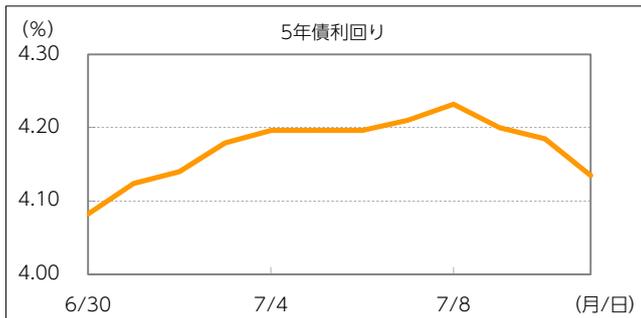
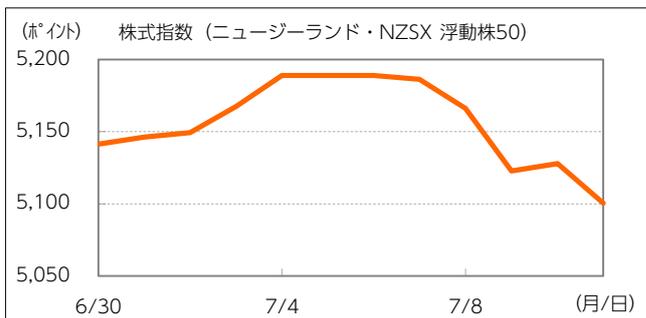


ニュージーランド

New Zealand



格付会社フィッチ・レーティングスは、ニュージーランドの格付け「AA」の見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。ビジネス環境やガバナンスの基準、経済政策の枠組みが高い格付けを保証しているとコメント。格付けは「AA」で据え置かれた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

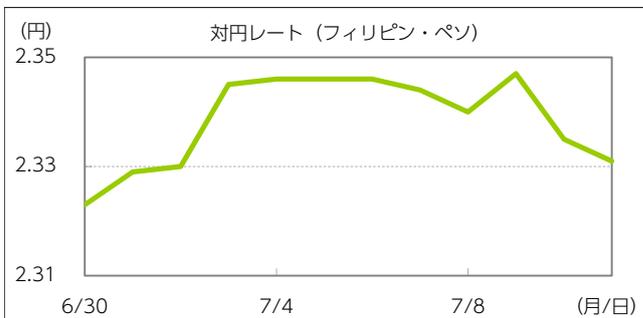
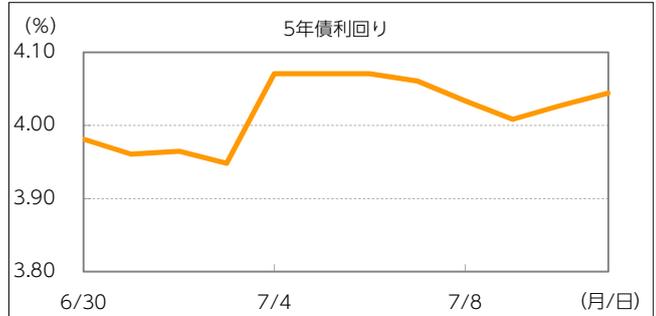
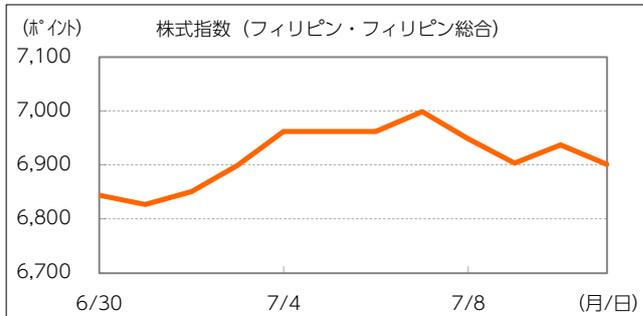
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

Philippines



統計局が発表した6月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年比+4.4%となり、2年半ぶりの高水準だった前月の+4.5%から鈍化した。ただ、上半期の上昇率は、中銀の年間目標である3~5%の中心値を上回っており、市場ではフィリピン中銀が今月にも約3年ぶりの利上げに踏み切るとの見方が出ている。

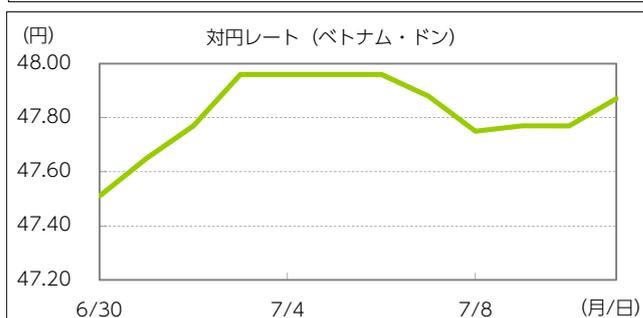
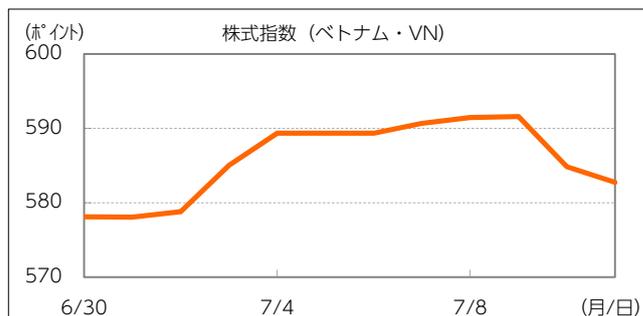


## ベトナム

Vietnam



政府は30日に月例会議を開き、経済社会目標を下方修正することなく、その達成に向けて取り組む決意を改めて示した。計画投資省によると、第2・四半期の国内総生産(GDP)成長率は第1・四半期を上回り、上半期は+5.18%の伸びとなり、過去3年で最高となった。



※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

※ベトナム・ドンは10,000倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

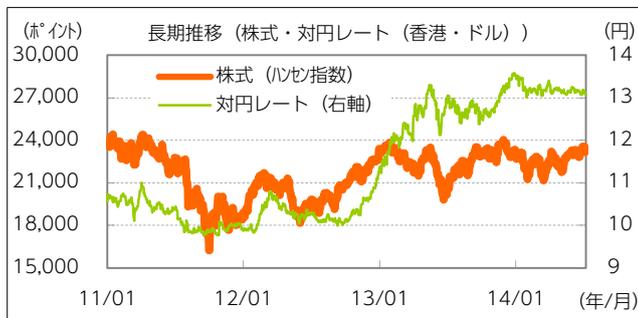
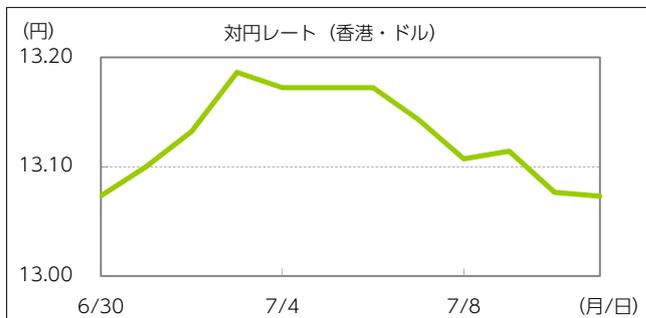
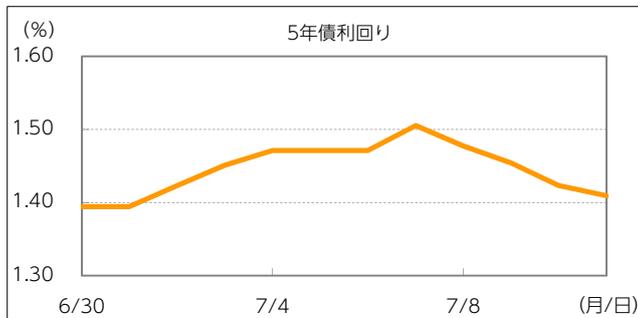
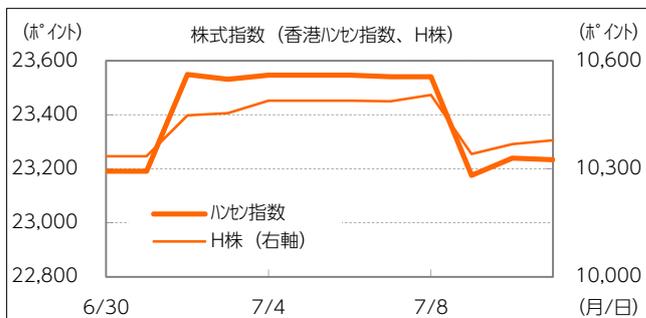
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2014年6月30日～7月11日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2014年7月11日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



金融管理局は1日、香港ドル高の進行を抑制するため、52億香港ドル（6億7,700万米ドル）の為替介入を実施した。「M&A（合併・買収）や配当など商業活動に伴う企業需要の増大を反映」し、香港ドルへの需要が増大したため、介入に踏み切ったと説明した。

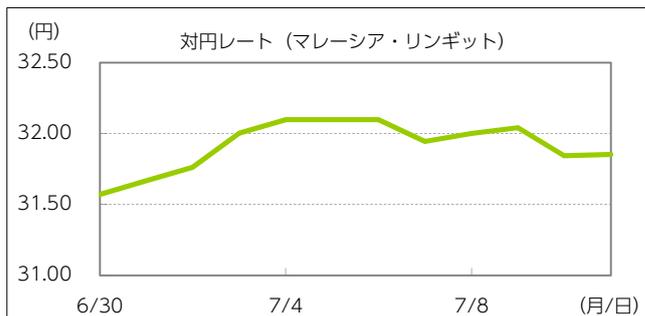
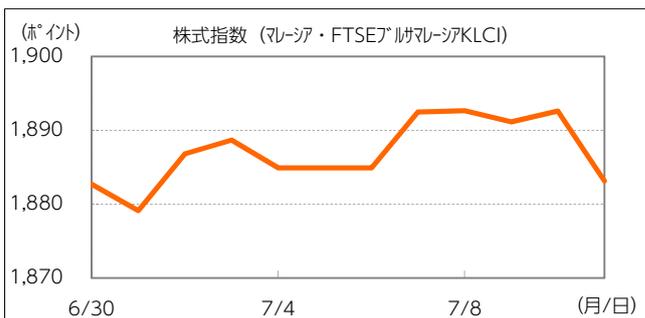


マレーシア

Malaysia



中銀は10日、市場の予想通り、主要政策金利を3.00%から3.25%に0.25%引き上げた。2011年5月以来、金利を据え置いており、利上げは3年ぶりとなる。底堅い成長が見込まれ、物価上昇率が長期平均を引き続き上回る中、金融政策委員会は金融緩和策の調整を決定したとの見解を述べた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは…インドネシア大統領候補の主要政策

### 【インドネシア大統領候補の主要政策】

プラボウォ・スビアント氏	テーマ	ジョコ・ウィドド氏
成長率を10%に引き上げ。所得格差是正。産業競争力強化に10兆ルピアの予算投入。	経済政策	農業・中小企業向けの政策銀行設立。税収をGDP比16%に引き上げ。
燃料補助金の削減。歳入のGDP比を12%から16%に引き上げ。歳出規模を19%に引き上げ。財政赤字の段階的に削減し、2017年にゼロへ。	財政	燃料補助金の削減。インフラ、教育、医療、住宅支出の拡充。対外債務(GDP比)の段階的削減。
3,000kmの道路、4,000kmの鉄道新設。	インフラ整備	2,000kmの道路、10の港湾、10の空港を新設。インフラ開発銀行の設立による国営企業の役割強化。
労働集約型輸出産業と農業振興で200万人/年の新規雇用創出	雇用	雇用と成長の創出。
経済特別区の創設。金融サービス拡充を通じて中小企業振興。	投資・事業環境	規制緩和で石油・ガス開発促進。サイエンス・テクノ・パークの建設。
汚職撲滅委員会の役割強化。公務員給与引き上げによる汚職抑制。	汚職撲滅	行政手続き電子化による汚職抑制。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい!

## インドネシア大統領選挙

～接戦の見込みで政局の混乱が懸念～



7月9日にインドネシアで大統領選挙が行われました。

インドネシアの大統領の任期は2期10年が限度とされており、現ユドヨノ大統領は2014年10月に任期満了となる予定です。インドネシアでは2004年に直接選挙制度が導入されて以降、3回目の大統領選挙となります。今回の有権者数は約1億9,000万人と発表されており、世界有数規模の直接選挙です。

7月9日	投票日
7月21～22日	公式開票結果発表
7月23～25日	異議申し立て期間
8月下旬	当選者確定
10月20日	新大統領就任 (予定)

大統領候補は庶民派として人気を集めるジャカルタ州知事のジョコ・ウィドド氏(以下、ウィドド氏)と、強い指導者像をアピールする元軍高官のプラボウォ・スビアント氏(以下、プラボウォ氏)の2名です。5月まではジョコ・ウィドド氏が優勢とみられていましたが、メディアを通じたイメージ戦略などによりプラボウォ氏が追い上げを見せ、終盤戦を迎えても勝利の行方は混沌としています。

民間調査機関の調査では、ウィドド氏が5ポイント程度リードしているという調査結果がある一方で、プラボウォ氏がわずかに上回っているという調査もあり、今のところ両者が勝利宣言をするという異例の事態となっています。今回のように、得票差が僅差の場合は、負けた陣営が相手の不正行為を指摘するなど異議申し立てを行い、政治的な混乱が広がる恐れがあり、注意が必要となります。

市場では、議会にしがらみのないウィドド氏が当選すれば、経済改革が進み、保護主義色が強いプラボウォ氏が当選した場合は改革が遅れるというのが大方の見方です。ただ、両候補の主要政策には大きな違いは見られず、プラボウォ氏が当選した場合でも、市場の混乱は一時的なものになると見られています。

インドネシアは現ユドヨノ政権の10年間で、民主主義の定着や治安・経済成長の安定を実現し、2004年～2014年の国内総生産(GDP)成長率は、リーマンショックの余波を受けた2009年を除き、年5～6%台を維持する見通しです。さらに、2億5千万人の人口の半分が30歳以下であり、人口ボーナス期(働いて給料を得る人口が子供や老人など養われる側よりも多い時期)が2030年頃まで続く見通しのため、消費市場の拡大が期待されています。

しかし、インドネシアには、経常赤字や財政赤字、汚職撲滅など解決しなければならない国内問題が山積しており、10月20日に発足する新政権による早期の改革が待たれます。



(出所) Bloomberg、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 岡三アジオセ新聞

2014年  
7月15日  
火曜日



スターバックスが撤退？  
～オーストラリア・コーヒー文化～

## スターバックスも完敗？

日本でも人気の世界最大のコーヒー・チェーン店「スターバックス（以降、スタバ）」がオーストラリアから撤退することが決まりました。撤退するのは直営店のみで、同国内から店舗が無くなるわけではありませんが、コーヒーのビッグブランドの事実上の撤退は大きなニュースとなりました。

スタバがオーストラリアに進出したのは2000年。その後店舗を拡大し、一時は84店舗にまで拡大しました。しかし、経営不振により2008年に約4分の3の店舗を閉鎖し、従業員約700人のリストラを実施していました。

オーストラリアで苦戦する一方、スタバは全世界で人気を博しており、2000年から2008年までに、約1万3000店、店舗数を拡大しています。日本でも1996年のスタバ上陸以降、全国でシアトル系コーヒーブームが到来し、3月末現在で1034店舗が営業しています。

では、オーストラリアにスタバが根付かなかった理由はどこにあるのでしょうか？



## 質の高いエスプレッソ

スタバが根付かなかった理由は、質の高いエスプレッソを提供するカフェが既に多くあったことが挙げられます。

オーストラリアは世界的にも評価が高いバリスタ（エスプレッソなどのコーヒーを淹れる職業）を排出するなど、同国のエスプレッソの品質は非常に高いと言われています。

調査によると、プロのバリスタ達が活躍する個人経営の小さなカフェは、国内に6500店舗もあり、年間売上高は40億豪ドルにも達すると言われています。

オーストラリア人は1日に平均3〜4杯のコーヒーを飲むと言われていいます。各自お気に入りのバリスタが淹れるコーヒーを求めて日に何回も通う人がいるほどコーヒーのこだわりが強い人が多く、既存カフェの牙城を崩せなかったものと思われる。

さらにオーストラリアでスタバが苦戦した理由は、価格設定にあります。同国にもマクドナルドが併設する「マックカフェ」や国内の有力チェーン「グロリア・ジーンズ」や「コーヒー・クラブ」などがありますが、スタバはこれらのチェーン店と比較しても料金が高めで、かつ海外と同じメニューを現地化せず持ち込んだことも根付かなかった要因と見られています。

## オーストラリアのコーヒーの種類

ロング・ブラック以外にもオーストラリア独自の呼び方があります。

### ショート・ブラック (Short Black)

→エスプレッソ

### フラット・ホワイト (Flat White)

→ロング・ブラックにミルクがはいったもの

### アイスド・コーヒー (Iced Coffee)

→アイスコーヒーにミルクをいれたものの上にアイスクリームや生クリームがのっているもの  
アイスコーヒーと似ていますが、とても甘いので注意

暑い日、アイスコーヒーを飲みたいときに、誤ってアイスド・コーヒーを頼んでしまうと大変なことになります。オーストラリアに旅行の際は、気を付けましょう！

（出所）各種資料等より岡三アセットマネジメント作成

## ロング・ブラック？

オーストラリアでコーヒーを注文するときには「コーヒー、プリーズ」だけでは通じません。コーヒーにも沢山の種類があり、注文するときにはどのコーヒーが飲みたいのかを明確にする必要があります。

ロング・ブラックは日本で一般的に飲まれている「アメリカン」やスタバなどで見られる「アメリカーノ」とも異なります。

ここでは似て非なる3つを比べてみました。

### 【アメリカン】

浅く焙煎した豆で入れたコーヒー。苦味よりも酸味が強い味わい。コーヒーをお湯で薄めたものをアメリカンと誤認している人がいるが、薄められていない。

### 【アメリカーノ】

エスプレッソ（深く焙煎し、微細に挽いた豆に高圧をかけた蒸気を通して短時間で抽出したコーヒー）にお湯を足したもの。

### 【ロングブラック】

お湯の中にエスプレッソを落としたもの。アメリカーノとは材料は同様だが、製法が異なる。エスプレッソを後に淹れることで香りをより強く感じることができる。



## 岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の 下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

### ■ お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

### ■ お客様が換金時に直接的に負担する費用

**換金時手数料**：公社債投信 1万口当たり上限108円（税抜100円）

その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

### ■ お客様が信託財産で間接的に負担する費用

#### 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。